

請 願 項 目

1. 来年度より「北九州市の学級編制基準」を改正し、小・中学校すべての学年で20人学級を展望し、さらなる少人数学級をすすめてください。
2. 「北九州市の学級編制基準」を改正できなかった場合、学級増に見合うよう正規教員を増やし、小・中学校すべての学年で35人学級を実施してください。
3. 特別支援学級の1クラスの人数を、8人から6人に減らしてください。

- ★署名は、主旨に賛同される方であれば、地域・年齢・国籍を問いません。
- ★住所が同じでも「同上」や「々」を使わず書いてください。
- ★署名は、この目的以外には使用しません。

北九州市提出

* この署名簿は目的以外には使用致しません。

氏 名	住 所

Ⅱ 請 願 項 目

1. 子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
2. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、教育条件整備をすすめてください。
3. 国の責任で、小・中学校、高校での35人以下学級を早期に実現するとともに、「20人学級」を展望して、少人数学級をさらに前進させてください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
4. 義務・高校標準法を改正し正規・専任の教職員を増員してください。
5. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - (1) 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - (2) 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
6. 公立・私学ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - (1) 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援を拡充し、学校新設や既存校への「設置基準」適用をすすめてください。
 - (2) 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
7. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

国会提出

* この署名簿は目的以外には使用致しません。

氏 名 (フルネームで)	住 所 (番地までお書きください)
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

※家族署名などの場合、名前(姓)や住所を「//」のように省略せずに記入してください

衆議院議長 様
参議院議長 様

2022年 月 日

北九州市長様
北九州市議会議長様
北九州市教育長様

2022年 月 日

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、教職員定数増、
教育無償化、教育条件の改善を！

2022年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

I 請願趣旨

2年以上続くコロナ禍のもと、子どもたちの成長・発達、心身への影響は深刻となっています。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭の配置拡充等が必要です。

義務標準法改正によって国の責任による小学校35人以下学級が約40年ぶりに前進しました。また、全国各地で小・中学校での35人以下学級がさらに前進しています。しかし、OECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模が大きすぎます。国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を小・中学校や高校でさらにすすめるときです。

「教師不足」問題が全国に広がっています。学校現場では、病気休職や産休・育休などの代替教職員が見つからず、他の教職員や管理職が授業等を行う事態が数か月、場合によっては年間続くなど、深刻な実態があります。国は教職員定数の削減を毎年続けており、「教師不足」問題の改善に逆行しています。

国の責任で、教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員することが必要です。

公立・私学とも学費無償化をすすめるとともに、小学校から高校、大学等での教育無償化、奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権A規約「無償教育の漸進的導入」を具体化し、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で前進させることが急務です。

この間、政府予算は過去最大を毎年更新する一方で、文教予算は削減され続けています。日本の「公財政教育支出の対GDP比(2018年度)」は2.8%とOECD諸国の中で最低です。これを、OECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

小・中学校で、すべての学年を20人以下学級とし、
子どもたちに「ゆきとどいた教育」を求める請願

請願趣旨

私たちは、どの子もすこやかに成長してほしいと心から願い、少人数学級の実現を求め請願を続けてきました。北九州市が県や国に「子どもたちのよりよい教育環境を守るため」意見書を提出するなどの努力をしてこられたことに、敬意を表します。本市では、35人以下学級が小学校の全学年で国に先だって実施されていることを歓迎しています。中学校は1年生で既に35人学級が実施されていますが、2・3年生は学校裁量で実施となっており実質的には35人学級を実施できない状況が続いています。少人数学級への移行は時代の趨勢です。

2020年度、新型コロナ感染拡大に対して、3密を避ける分散登校で防止が図られ20人以下が基準と示されました。この体験から「是非とも20人学級の実現を」の声が全国的に高まっています。学校生活の日常を20人以下として児童・生徒の学習権を保障することをめざすことが求められています。それに見合う正規教員数の増加やスタッフの配置など、教育環境の充実が必要です。しかし、現行の市独自措置は増員がなく少人数指導・習熟度別指導などの加配教員を担任に流用し、定数どおりの教員配置がなく、新型コロナ感染防止対応が加わり、学校現場は多忙を極めていきます。ゆきとどいた教育と支障のない学校運営には、学級増に応じた教員の増加が是非とも必要です。学力の向上に最も有効な教育条件は、子どもの学びに寄り添う少人数学級の実施です。

少人数学級を望んでいるのは特別支援学級の子どもたちも同様です。個々様々な課題に対応し、一人一人のニーズに合った特別支援体制での教育が求められています。国の基準8人を市独自措置で6人に引き下げるよう要望します。

「子育て日本一」をめざし、子育て世代が移住したくなる北九州市・子や孫の世代が戻ってくる北九州市にしてゆくには、少人数学級の実現が不可欠です。

権限移譲により『北九州市独自で学級編制基準を制定できる』ことは、現状を改善する大きな力であると期待いたします。本市独自の施策として、小中学校のすべての学年で20人学級、そして特別支援学級では6人学級を実現してください。

ゆきとどいた教育を求める北九州市実行委員会

取り扱い団体：北九州子どもと教育のために手をつなぐ会

連絡先 TEL/FAX：093-962-2639

ゆきとどいた教育をすすめる会

取扱団体 北九州子どもと教育のために手をつなぐ会

〒802-0974 北九州市小倉南区徳力4-2-16 TEL/FAX (093)962-2639